

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 31 日現在

機関番号：32660

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730244

研究課題名(和文)聴覚障害教育および障害者雇用政策に関する理論・実証分析

研究課題名(英文)Empirical Analysis on Education and Employment Policy for Persons with Disabilities in Japan

研究代表者

坂本 徳仁 (Sakamoto, Norihito)

東京理科大学・理工学部・講師

研究者番号：00513095

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：日本の障害者雇用政策の政策評価を行い、2008年時点での日本の製造業については納付金が障害者雇用を促進すること、製造業における障害者雇用については必ずしも企業の利潤や生産性に悪影響をもたらさないこと、の二点を明らかにした。その他、全国のろう学校を対象とした質問紙調査を行い、ろう学校における困難事例についての分析を行った。

研究成果の概要(英文)：This study examines the effect of employment quota systems for disabled people on their employment. By using official data pertaining to Japan, we show that a levy-grant scheme increases the employment of disabled workers in Japan's manufacturing industry. In addition, we use the increase in the number of disabled workers by the quota system as an instrumental variable to evaluate the impact of disability employment on a firm's profit rate. In a fuzzy regression discontinuity design, our results suggest that an increase in the number of disabled workers does not necessarily decrease firms' profit rate, which is in contrast to the results of ordinary least squares regression that suggest negative relationships between a firm's profit rate and the number of disabled workers.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：聴覚障害教育 障害者雇用政策 ミクロ計量経済学

1. 研究開始当初の背景

ろう学校に通う聴覚障害児の多くは高校卒業時点で小学校高学年程度の学力しか得られないという問題が多数の関係者によって報告されている。また、社会人となった聴覚障害者は研修の機会すら与えられないまま昇進できずに、転職・離職を繰り返してしまうことが少なくない。しかし、日本の障害者を取り囲む教育や雇用制度について実証的な観点から評価するという研究は未だ十分には為されてはおらず、日本の聴覚障害者教育の教育効果や障害者雇用制度の雇用効果等の改善を促すような実証的な検証が必要とされている。

2. 研究の目的

前述の背景のもと、本研究の目的は、(1) 計量的手法を用いて聴覚障害児の低学力を引き起こす諸要因と基礎学力向上に有効である教育法を明らかにすること、(2) 理論・計量分析の両面から、障害者が自尊心をもって社会に参加するためにはどのような就業支援が必要・有効であるのか模索すること、の2点にある。

3. 研究の方法

二つの研究課題(1. 聴覚障害教育に関する研究、2. 障害者の就労上の課題に関する研究)を分析するために、本研究では以下の二つの研究計画を遂行した。

(1) ろう学校に通う聴覚障害児童の学力に関する計量分析：全国のろう学校で行われている教育方法や教員数、教育上の課題を明確にするために、ろう学校を対象にした郵送調査を行なった。調査では、ろう学校の教育方法や教員数、教育上の課題、教科書単元の履修状況等を質問するような様式を採用した上で、ろう学校における教育の進行状況を妨げている諸要因について分析した。

(2) 障害者雇用政策に関する計量分析：研究協力者の藤井麻由氏(国立社会保障人口問題研究所研究員)とともに、CVMのための質問紙調査を行った。この他、研究協力者の森悠子氏(日本学術振興会研究員)とともにDPIの公開している障害者雇用率に関する企業データを利用して、納付金が企業の障害者雇用に与える影響を閾値の不連続性を利用した計量分析によって検証した。さらに、総務省「経済センサス 基礎調査」と経済産業省「企業活動基本調査」の個票データを用いて、回帰不連続デザインのもと、企業の障害者雇用と利潤率・生産性との因果効果について検証を行った。

4. 研究成果

(1) ろう学校に通う聴覚障害児童の学力に関する計量分析：当初は全国のろう学校に対して在籍児童の学力を聴くことを検討して

いたが、学校側の理解が得られなかったため、ろう学校の教育方法や教員数、教育上の課題、教科書単元の履修状況等を質問するような様式に調査計画を変更した。その上で、文科省の「全国学力・学習状況調査」の個票データを利用することを検討していたが、データ利用が認められないことが判明したため、本計画の質問紙調査のデータのみで分析する形に計画を修正した。いくつかの修正はあったものの、概ね順調に研究を進めることができた。主要な結果については論文にまとめ、関連学会にて報告した後、適宜学術誌での公開を目指す予定である。

(2) 障害者雇用政策に関する計量分析：昨年度、研究協力者の藤井麻由氏(国立社会保障人口問題研究所研究員)および庄子康氏(北海道大学准教授)とともにCVMのための質問紙を作成し郵送調査を実施したものの、回収できた標本の数が少なかったため、参考見解を得ることを目的とした記述統計分析を行った。その上で、DPIの公開している障害者雇用率に関する企業データ、総務省「経済センサス」、経済産業省「企業活動基本調査」の個票データを利用して、納付金が企業の障害者雇用に与える影響と障害者雇用が企業の利潤率に与える影響を回帰不連続デザイン(RDD)に基づく計量分析によって検証した。分析の主要な結果は以下の表にまとめられる。

表1：納付金と障害者雇用者数

	(1)	(2)	(3)	(4)
Sample		Full sample		+/- 5 discontinuity sample
納付金のスキーム	-0.0383 (0.0299)	0.932 (0.269)	0.917 (0.269)	1.471 (0.644)
除外率適用後の常用雇用者数	2.003 (0.0542)	1.386 (0.0672)	0.997 (0.339)	-0.647 (1.159)
常用雇用者数 301人以上のダミー * 除外率適用後の常用雇用者数		-1.121 (0.489)	-0.697 (0.591)	
常用雇用者数 301人以上のダミー		-1.508 (0.188)	-1.840 (0.289)	
除外率適用後の常用雇用者数の2乗項			12.24 (10.45)	
常用雇用者数 301人以上のダミー * 除外率適用後の常用雇用者数の2乗項			-12.24 (10.45)	
Observations	10,867	10,867	10,867	489
R-squared	0.986	0.986	0.986	0.992

表 2：障害者雇用と企業の利潤率

Sample	(1)	(2)	(3)	(4)
	常用雇用者数 301 人以上の企業		+/- 5 discontinuity sample	
	OLS	IV	OLS	IV
障害者雇用者 数(/100)	-0.117 (0.0436)	0.0941 (1.116)	-0.170 (0.111)	-0.827 (0.994)
除外率適用後 の常用雇用者 数 (/10^3)	0.0263 (0.0087)	-0.0148 (0.218)	0.0359 (0.0211)	0.158 (0.185)
除外率適用後 の常用雇用者 数の 2 乗項 (/10^12)	-82.91 (38.86)	-78.62 (45.14)	-22.52 (107.7)	216.3 (375.5)
Observations	2,479	2,479	489	489
F-value		3.810		6.563
R-squared	0.005	-0.005	0.007	-0.064

上記の表 1 から分かるように、日本の製造業においては納付金制度が障害者雇用に正の効果をもっていることが分かる。さらに、2008 年時点で納付金を支払う義務のなかった常用雇用者 300 人以下の企業であっても障害者雇用率が低いことが判明した。この原因は社会的規範の効果と伝統的に障害者雇用を支えてきた日本の中小製造業の経路依存性によるものと考えられる。続いて、表 2 から分かるように、障害者雇用割当によって増加した障害者雇用を操作変数として用い、企業の利潤や生産性への因果効果を検証した。単純な最小二乗回帰では障害者雇用は企業の利潤率に対して負かつ有意の効果をもったが、RDD による分析では係数の値が正になる場合もある上、基本的に有意ではない。この結果はさまざまな回帰式によっても頑健であり、日本の障害者雇用が 2008 年時点の制度のもとでは企業の利潤や生産性に負の影響をもっていなかったことが示唆される。すなわち、日本の製造業における障害者雇用では障害者が効率的に活用されていた可能性があり、障害者雇用が企業負担になっているという通説や日本の納付金・調整金・報奨金・助成金が不十分であるとの批判が必ずしも妥当ではない可能性が示されたことになる。本研究は障害者雇用の内生性を明示的に処理した上で、日本の障害者雇用制度を評価した研究として政策面でも研究面でも重要な意義をもっており、平成 26 年 7 月を目途に Discussion Paper としてまとめ、国内外の学会での報告を経た上で、適宜学術誌での公刊を目指す予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

坂本徳仁、聴覚障害者の進学と就労：現状と課題、生存学研究センター報告、査読無、

16 巻、2011 年、14-30 頁

坂本徳仁、言語の費用負担と言語的正義の問題、生存学研究センター報告、査読無、16 巻、2011 年、103-117 頁

坂本徳仁、櫻井悟史、鹿島萌子、音声認識エンジンをういた情報保障の現状と課題、生存学研究センター報告、査読無、16 巻、2011 年、144-159 頁

坂本徳仁、佐藤浩子、渡邊あい子、手話通訳事業の現状と課題：3 つの自治体調査から、生存学研究センター報告、査読無、16 巻、2011 年、160-178 頁

坂本徳仁、障害者差別禁止法の経済効果、生存学研究センター報告、査読無、16 巻、2011 年、179-188 頁

坂本徳仁、佐藤浩子、渡邊あい子、手話通訳事業の構造的課題に関する考察 金沢市・京都市・中野区の調査から、コア・エシックス、査読有、7 巻、2011 年、131-140 頁

[学会発表](計 3 件)

Norihito Sakamoto, Yuko Mori, Assessing the Employment Effects of Japanese Employment Policy for People with Disabilities: Evidence from a Regression Discontinuity Approach, International Conference on Welfare Economics and Its Applications, 2014, Tokyo, Japan.

Norihito Sakamoto, Yuko Mori, Assessing the Employment Effects of Japanese Employment Policy for People with Disabilities: Evidence from a Regression Discontinuity Approach, 障害と制度・、2014 年、京都

坂本徳仁、森悠子、普通学校に通う聴覚障害児童の学力決定要因について、障害学会、2011 年、名古屋

[図書](計 1 件)

坂本徳仁、櫻井悟史 編著、聴覚障害者情報保障論：コミュニケーションを巡る技術・制度・思想の課題、生存学研究センター報告 16、254 頁

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本 徳仁 (SAKAMOTO, Norihito)

東京理科大学・理工学部・講師

研究者番号：00513095

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：